⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書・応札資料の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第一班契約第二係　和田　健秀　電話03―3581―1101　内線2212

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　入札書・応札資料の受領期限　令和２年５月11日15時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　令和２年５月13日10時00分　特許庁会計課入札室（特許庁庁舎２階南側）

⑸　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Suzuki Kenjiro Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

⑵　Classification of the services to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the service to be required : The purchase of A4 cut paper for high speed printers 23,757,500 sheets

⑷　Delivery period : 31 March 2021

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Have Grade A, B or C in manufacture of product or sales of product in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021

③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. 11 May 2020

⑻　Contact point for the notice : Wada Takehide, 2nd Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2212

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和２年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和２年２月28日

支出負担行為担当官

東京航空局長　柏木　隆久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第774号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　調達等件名及び数量　空港用高速スイーパ除雪車（自走式）４台の製造

⑶　引渡場所

新潟空港事務所　新潟県新潟市

稚内空港事務所　北海道稚内市

⑷　調達案件の仕様等　本製造は、新潟空港及び稚内空港で使用する空港用高速スイーパ除雪車（自走式）の製造を行うものである。

【除雪性能】

・最大除雪幅：

4.2m（新潟空港向け）

2.5m（稚内空港向け）

・除雪作業量：

1,008ｔ／ｈ以上（新潟空港向け）

600ｔ／ｈ以上（稚内空港向け）

【納入場所等】

・新潟空港：３台

・稚内空港：１台

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和２年11月13日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる業務実績（履行の者は除く。）を有する者であること。

平成16年４月１日以降に、元請として「除雪幅2.5m以上のスイーパ（除雪機械）」を自ら設計、製造し「除雪幅2.5m以上のスイーパ除雪車」として納入した契約に基づく実績。

⑻　調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行うことができる者であること。

⑼　調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。

⑽　調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。